

平成30年12月20日
独立行政法人国民生活センター

平成30年度消費生活相談員資格試験 最終結果

平成30年度消費生活相談員資格試験を実施した結果、平成30年12月20日付で279名を合格者として決定しました。

1. 第1次試験の結果

平成30年10月13日（土）に全国20か所^{※1}において、第1次試験（選択式及び正誤式筆記試験及び論文試験）を実施しました。論文試験については、選択式及び正誤式筆記試験が基準^{※2}を超えた場合のみ採点対象とし、選択式及び正誤式筆記試験及び論文試験がそれぞれ基準を満たした場合^{※2}に第1次試験合格としました。その結果は以下の通りです。

受験申込者数	1,298名
第1次試験の実受験者数	1,136名 ^{※3}
第1次試験の合格者数（合格率 ^{※4} ）	280名（24.6%）

※1：北海道（札幌市）、岩手県（盛岡市）、宮城県（仙台市）、福島県（福島市）、群馬県（前橋市）、埼玉県（さいたま市）、東京都（23区内）、石川県（金沢市）、静岡県（静岡市）、愛知県（名古屋市）、大阪府（大阪市）、兵庫県（神戸市）、島根県（松江市）、岡山県（岡山市）、広島県（広島市）、高知県（高知市）、福岡県（福岡市）、熊本県（熊本市）、鹿児島県（鹿児島市）、沖縄県（那覇市）

※2：第1次試験のうち、選択式及び正誤式筆記試験の通過者は、180点満点中65%以上の得点があった者、論文試験は100点満点中60%以上の得点があった者。

※3：第1次試験を受けた者（1,136名）のうち1名は、不正行為のため採点を要しない者とした。

※4：第1次試験の実受験者数に対する第1次試験の合格者数の割合

2. 第2次試験の結果

平成30年12月8日（土）、9日（日）に全国4か所^{※5}において、第2次試験（面接試験）を実施しました。第1次試験の合格者280名のうち、157名は申請により第2次試験が免除され、123名について第2次試験を実施しました。面接は2人の面接委員の評価（ABCの3段階）が、共にC以外の者を合格としました。その結果は以下の通りです。

第2次試験の実受験者数	123名
第2次試験の合格者数（合格率 ^{※6} ）	122名（99.2%）

※5：12月8日（土）東京、大阪、9日（日）名古屋、福岡。北海道会場は2次試験受験者がいなかったため中止

※6：第2次試験の実受験者数に対する第2次試験の合格者数の割合

3. 最終結果

平成30年12月20日付で、279名を平成30年度消費生活相談員資格試験合格者として決定しました。

最終合格者数（合格率 ^{※7} ）	279名 ^{※8} （24.6%）
----------------------------	----------------------------

※7：第1次試験の実受験者数（1,136名）に対する最終合格者数の割合

※8：第2次試験の合格者（122名）と、第1次試験の合格者で第2次試験が免除された者（157名）が、本試験の合格者となる。

4. 平成30年度都道府県別合格者数と累計合格者数

(人)

都道府県	H30年度合格者数	累計合格者数 H28～H30年度	都道府県	H30年度合格者数	累計合格者数 H28～H30年度
北海道	4	43	滋賀県	3	19
青森県	0	3	京都府	9	29
岩手県	3	16	大阪府	12	53
宮城県	4	31	兵庫県	20	84
秋田県	1	12	奈良県	2	15
山形県	1	11	和歌山県	4	24
福島県	2	14	鳥取県	0	6
茨城県	11	41	島根県	1	13
栃木県	6	38	岡山県	1	21
群馬県	12	29	広島県	4	28
埼玉県	15	83	山口県	2	20
千葉県	19	99	徳島県	4	19
東京都	30	183	香川県	1	7
神奈川県	17	91	愛媛県	3	23
新潟県	4	20	高知県	0	7
富山県	2	17	福岡県	4	25
石川県	4	13	佐賀県	2	23
福井県	2	13	長崎県	8	18
山梨県	1	10	熊本県	3	27
長野県	4	28	大分県	5	17
岐阜県	1	34	宮崎県	4	20
静岡県	20	52	鹿児島県	3	15
愛知県	8	118	沖縄県	1	8
三重県	12	33	(海外)	0	0
			合計	279	1,553

※合格時の居住地